



足立

区議会だより

発行/足立区議会 ☎03(3880)5996(直通)
http://www.gikai-adachi.jp No. 274

第1回
定例会

再生紙を使用しています



花畑大鷲神社

足立区議会写真部 せぬま 剛 撮影

区長提出議案を可決

平成28年度足立区一般会計予算

—子どもの貧困の連鎖を断つ「未来へつなぐあだちプロジェクト」の本格稼働、高齢者が地域で元気に暮らし続けるための地域包括ケアシステムの構築、区内6つ目となる大学と区内初の大学病院の開設を具体化するまちづくり施策が特徴です(8面参照)。

議員提出議案を可決

北朝鮮のミサイル発射に抗議する決議

平成28年第1回 定例会のあらまし

第1回定例会は、2月24日から3月24日までの30日間で開催しました。

本会議初日の区長あいさつの後、各会派の代表議員、無党派の議員が、3日間にわたり区政全般について質問を行いました。

今定例会では、平成28年度足立区一般会計予算案等、4会計予算案について、原案のとおり可決しました。その他の区長提出議案55件について、すべて原案の

とおり可決したほか、諮問1件を妥当なものと答申しました。

また、議員提出議案7件について、全会一致で5件を可決、賛成多数で1件を否決、1件を継続審査としました。

請願・陳情31件については、7件を不採択とし、他24件を継続審査としました。このほか、教育委員会委員の任命及び監査委員の選任に同意しました。

●主な内容●●●●●

2面 ● 区政を問う (各会派代表・一般質問)

5面 ● 議決結果

6面 ● みなさんからの 請願・陳情

● 今定例会で可決した 決議・意見書(要旨)

● 教育委員会委員の 任命に同意

● 監査委員の選任に同意

● 永年在職議員を表彰

7面 ● 予算特別委員会の 討論(要旨)

8面 ● 平成28年度 各会計予算グラフ

● 平成28年度各会計予算 予算特別委員会審査 委員会活動

● 平成27年度足立区議会 情報公開制度実施状況

● 区議会からのお知らせ 意見の分かれた案件

寄附行為の禁止

議員(候補者等を含む)からの寄附は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をもって禁止されています。たとえば入学式・卒業式の行事に対し、寄附・お祝い・差し入れ等を行うことが禁じられています。区民の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

問

代表・一般質問を平成28年2月24日、25日、26日に開会した第1回定例会本会議で行いました。

代表・一般質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する議員と無会派の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。以下その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党

平成28年度予算編成…

その先に見える光!!

自由民主党 吉岡 茂 議員



平成28年度予算編成への思いは
【問】地方公共団体の仕事は公平性と継続性が求められ、一歩立ち止まって、地に足をつけた区政運営も必要である。今回の予算編成における区長の思いは。
【区長】区の4つのポトルネットワークの課題の克服と合わせて、区の可能性や魅力を最大限引き出していく「創る」という2方向からのアプローチを今後も踏襲していく。



大学病院誘致への取り組みは

【問】このたび、足立区大学病院施設等整備基金条例が設置される運びとなり、いよいよ大学病院誘致が現実化してきた。基金設置に至ったこれまでの取り組み経緯や、基金設置の狙いは。
【区長】用地の確保や建設費への助成等、一時期に多額の費用が必要になるため、基金の設置を提案した。この基金には寄附金を募る仕組みも整備したので、区内外問わず広く周知を図り、より多くの皆さんに趣旨を賛同いただき、協力いただけるよう取り組んでいく。

区内産業の人材育成・確保を

【問】福祉・介護、医療のソフトサービス業が区内産業の主役に入れ替わりながら、必要とする経営資源としての人材が確保されていない。新たな産業振興としての視点から、例えば産業

保育園、認証保育所の保育料等で準備を進めていく。

六町地区の土地区画整理事業は

【問】六町地区の土地区画整理事業の進捗状況は現在どのようなになっているか。都は平成32年度までに地区全域の移転・工事に着手する目標を掲げたが、実際にすべての換地の引き渡しと道路、公園等の造成工事が終わり、事業が完了するのは今から何年後になるのか。
【都市建設】平成27年度は主に環七通り北側部分で工事を行っており、平成27年12月末現在の仮換地指定率は約70%となっている。工事の最終地区においては、工事着手年度が平成32年度の予定であり、事業の完了まで

起こり得る武力攻撃への対策と教科書正常化を求める

自由民主党

せぬま

剛 議員



緊急事態への対処姿勢は
【問】近年の世界情勢の急激な変化は、看過できぬ身近な問題である。万が一には国の存立が懸念される中、区民の平和と命を守るために、国に対し法改正法整備を求めていくことは、自治体の責任者としての責務であると思うがどうか。
【区長】国の安全に関わる法律の改正や整備については、国民の安全を守り、国際社会の平和と安定に貢献していくという立場で、政府の動向を注視していきたいと考えている。

には、その後数年要するものとして認識している。具体的には来年度中に公表される予定である。
学校トイレの早期環境整備を
【問】学校トイレの環境改善について、改築や大規模改修で対応するとすると、学校数が多いため全校で実施するにはかかる年数も経費も膨大になる。トイレの改修を前倒しし、早期にすべての学校に清潔で快適な環境を提供すべきと考えるがどうか。
【教育長】平成28年度より洋便器化をはじめとする詳細設計に着手し、平成29年度より工事に取り組み、遅くとも8年後の平成35年度までにすべての小・中学校でトイレの環境整備を完了する予定で進めていく。



教科書採択の方向性は

【問】平成27年8月に開催された教育委員会において、社会・

【教育長】各教育委員が選定委員会からの採択資料と多くの区

民からの意見を踏まえ、それぞれの委員の見識に基づき、各教育委員みずからの調査研究と委員相互の真摯な議論を通じ、教科ごとに公平、厳正な審議を尽くし、子どもたちに最もふさわ

持続可能な社会の構築と綾瀬エリアの整備について

自由民主党 古性重則 議員



超高齢者社会への対策を
【問】①23区中、健康長寿ナンバー1の街を目指すアドバラーズを掲げてもらいたいと思うがどうか。
②今後10年間の社会保障費の伸び方、10年後の区内の認知症患者数をどう予想しているか。
③団塊の世代が75歳以上となる10年後、介護難民の予想人数は。

後期高齢者医療で約1.8倍の伸びを見込んでおり、認知症の方々は約3万4千人となると推計している。
③人数の予想は非常に難しいものと考えている。多くの介護難民が発生する事態とならないよう、介護人材の確保に努めていく。
綾瀬エリアデザインの進展を
【問】バンケットホール付きホテルの誘致の検討を求めた請願は、まさに区民の声であり、議会で採択されたものである。綾瀬エリアデザインのコアとしての事業提案が出されるよう要望するがどうか。



【衛生】①健康長寿ナンバー1という理想的な目標を掲げつつ、現実的な当面の目標として23区中の平均レベルの達成を着実に目指していくべきと考える。
【福祉】②介護保険給付費は約1.5倍、国民健康保険で約1.1倍、

安全・安心が見えて、実感できるまちづくりについて

自由民主党 長澤興祐 議員



水害時の避難場所の再検討を

【問】避難場所とってわざわざ

代表・一般質問

本会議の録画中継を
区議会ホームページでご覧いただけます
<http://www.gikai-adachi.jp>

区政を

ざ河川に近づく必要はない。町会単位にこだわらず地域実情に合わせ、子ども・高齢者・障がい者を考慮したきめ細かいルート・避難場所を早急に再検討する必要があるかどうか。

【危機管理】地域の浸水想定や交通機関等の移動手段、垂直避難が可能な建物の数を踏まえ、安全な避難時間を確保できるよう、早めに避難勧告等の発令を実施するとともに、地域ごとの避難ルート等を盛り込む地区防災計画の普及に努めていく。

協定締結した施設の利用計画は【問】区は都営住宅やUR住宅の管理者である都や都市再生機構と災害時の避難等に関する協定を結んでいるものの、区民にはその協定が認知されていない。どの範囲の人々に建物のどの部分を提供できるのか、具体化の協議は進んでいるか。特に河川

足立区議会公明党

活力ある足立区の未来と希望あふれるまちづくり

公明党 長井 まさのり 議員



子どもたちの未来へ決意を問う

【問】「未来へつなぐ あだちプロジェクト」として「子どもの貧困対策」が本格的にスタートする。子どもたちの未来に向け、区長の決意を伺う。

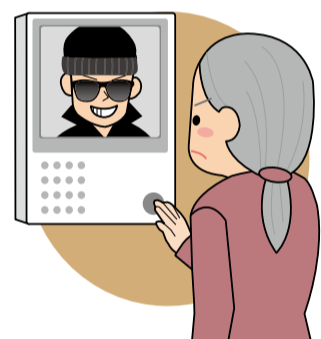
【区長】策定した「未来へつなぐ あだちプロジェクト」はあくまでも第一歩である。区が活力にあふれ前進し続けるためにも、多くの区内外の皆さまに、施策の重要性、緊急性を理解い

に近い地域から速やかに決めていく必要があり、緊急時に誤解が生じないよう、都営住宅、UR住宅の住民にも周知が必要と考えるかどうか。

【危機管理】どの範囲の人々にどの部分を割り当てるかといった詳細な取り決めについては、避難する側と受け入れ側が話し合うことも必要であり、今後その進め方について検討していく。その際、河川に近い施設から取り組むよう配慮し、居住者の方々への説明と協力をお願いについても含めて検討していく。



止に有効と評価している。本年4月には、防犯まちづくり推進地区を申請している町会・自治会に拡大し、さらに効果を検証した上で、全区展開を視野に入れた早期実施に向けて、開発者や販売業者等との調整のほか補助制度設計も詰めていく。



地域医療充実のため、運営協議会の設置と区民要望の反映を

【問】区・東京女子医科大学東医療センター・区三師会等による運営協議会等を設置し、東医療センターが充実した診療科目を備えた医療機関となるよう推進すべきかどうか。

また、その際は、区民要望の高い女性専門外来や周産期医療センター、女性健康相談センター等も整備すべきかどうか。

【政策経営】運営協議会は、地域医療の充実を図る上で必要な仕組みと考えており、設置に向けた検討を進めていく。

また、女性専門外来等の病院機能、診療科目への要望は、東京女子医大や医師会等と協議、調整して進めていく。

六町駅前区有地の活用について

【問】六町土地地区画整理審議会から要望書が提出され、駅前地区民事務所を移転するとともに、子育て支援施設の併設が求められている。地元地域の声を踏ま

え、今後の公共施設等総合管理計画との関連性はどうか。区が描くビジョンはあるのか。

【資産管理】駅前区有地の活用は、周辺町会・自治会の意向把握も含め、広く地域住民の声を把握し、活用方針を定めていく。その際、区の政策的課題解消や施設利用者の利便性向上等も視野に入れ、公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、地域の活性化等に繋がる施設機能の選定を行っていく。

交通環境の整備で課題解消を

【問】花畑エリアの課題の一つに、地域内に残る交通空白地域の解消がある。今後、大学を核とした竹ノ塚駅や六町駅等からのバス路線網の再編やターミナル機能の充実等、交通環境の整備を推進すべきかどうか。

【都市建設】文教大学進出に伴う交通環境の整備は、大学の施設整備計画との整合を図り、大学構内におけるターミナル機能確保の可能性を協議していく。

合わせてバス事業者と路線再編に向けた協議を進めていく。

学校トイレの環境整備を求む

【問】学校に在る間、和式トイレの使用を我慢して体調まで崩す事例も聞く。子どもの健康面からも、洋式化率が低い学校には、優先的に計画を立て、前倒して洋式化、床面のドライ化等、環境整備を強く要望するかどうか。その際は区内業者優先で工事を発注すべきかどうか。

【教育長】平成28年度予算編成で、トイレ改修に特化した計画を策定した。平成28年度より洋便器化をはじめとする詳細設計に着手し、平成29年度より工事

に取り組み、遅くとも平成35年度までにすべての小・中学校で整備を完了する予定で進めてい

高齢者が安心して暮らせる足立区政を目指して!

公明党 さの 智恵子 議員



高齢者の居場所と活躍の場を

【問】①仕事をリタイアして地域に帰ってくる方や高齢者のために区内で利用できるサークルやサロンをまとめた「居場所づくりマップ」を作成し、活動内容と併せて周知してはどうか。

②介護現場でも、就労を希望する高齢者が、生き生きと働けるよう、一定程度の賃金を得られるようにしてはどうか。

く。工事発注の区内請負業者への第一優先は、特殊な工種を除き従来どおり努力していく。

を提供できるようコーディネーターを進めていく。

【問】区は、東武鉄道・イオンと勉強会を行ったと聞く。その内容と進捗状況を伺う。

また、東西自由通路は賑わい創出による地上の活用も考えられる。西新井駅の魅力を発信できる駅前広場と思うがどうか。

【市街地】東西自由通路の実現については、地上及び地下の両面から検討を行い、駅の顔づくりに取り組んでいくことを確認した。4月頃に駅を中心とした交通量調査を実施し、年度末までに方向性を定めていく。エスカレーター等のバリアフリー整備も引き続き検討していく。



【福祉】①「地域支え合い推進員」が地域資源を把握・創出し、居場所や活動内容等も記載されたマップ等も用いて、活躍の場

を確保していく。

子供・子育て等に対する様々な支援策を充実!!

公明党 小泉 ひろし 議員



戦略的な保育施設の整備を

【問】①保育事業者の募集を行ってきた小台地域等には応募がない状況である。鉄道高架下等あらゆる可能性を調査し、企業

等にも積極的に働きかけ、戦略的に施設整備すべきかどうか。②都は福祉貢献型建物の整備促進のため「官民連携福祉貢献インフラファンド」を創設する。

このような整備手法にも取り組むべきかどうか。

【子ども】①金融機関等の協力を得ながら、企業や個人の土地・建物所有者へ働きかける等、あらゆる手段で用地や物件の確保に努めていく。

②有効と認識している。ファンドマネージャーに情報提供等を行い、提案を促している。



保育人材の確保に向けて

【問】①国や都でも財政面で支援策を用意している。その活用も含め区内就職者についてはどのような支援策を考えているか。

②区内大学や専門学校等、新卒学生を対象とした相談会や広報をより推進すべきかどうか。

【子ども】①1月から「保育士等住居借上げ支援事業」を開始した。4月からは自己啓発費用の一部を補助する「保育再就職支援事業」及び奨学金返済を一部補助する「保育士奨学金返済支援事業」を計画している。

②保育就職相談会の開催や保育施設を通じた退職者への再就職セミナーの周知等を行っていく。

日本共産党足立区議団

過去最大規模の予算を活用し、くらしと福祉の向上を

日本共産党 はたの 昭彦 議員



区民に背を向ける新年度予算

【問】新年度予算案は、基金が過去最高で規模も過去最大だが、区民生活を下支える施策はほとんどない。こうしたお金の使い方は改め、切り替えるべきと思うがどうか。

【政策経営】限られた財源を真に必要な施策に振り分け、今後適正な予算配分に努めていく。限りを尽くして子育て支援を

【問】①北綾瀬駅始発化へ向け、周辺でマンション建設が進み、保育需要の増加が見込まれる。わが党は「この地域にも認可保育所の計画を持つ」ことを求めてきたが方向性を明らかにされ

つては住民要望を基本として民間丸投げを止め、区が直接行うべきかどうか。

また、公共施設整備計画に住民要望の多い飲食のできる集会施設を盛り込むべきかどうか。

【資産管理】利用計画は、区議会と区民の方々の声を丁寧に向いながら、住民要望の把握に努めていく。

外部委託の持つリスクを認めよ

【問】①富士ゼロックスシステムサービスは戸籍窓口業務を請け負う中で、戸籍法と労働法違反を指摘されは正完了までの1年2カ月間、違法状態が続いていた。足立区競争入札参加停止及び指名停止措置要綱によれば「違法行為等による社会的失墜行為」に当たると思うがどうか。

②国民健康保険業務の派遣契約をベルシステム24が行った理由は「一企業が業務に精通しているから」との区の説明だった。今回の指名停止処分という事態をどう受け止めているのか。

【総務】①区と事業者の双方に労働者派遣法の理解が不足していたため、結果的に違反となったもので、「違反行為等による社会的信用失墜行為」には当たらないか。

【環境】①区と事業者の双方に労働者派遣法の理解が不足していたため、結果的に違反となったもので、「違反行為等による社会的信用失墜行為」には当たらないか。

安心・安全なくらしを保障する環境と防災について

日本共産党 むかが 和子 議員



日本一環境にやさしい街目指せ

【問】温暖化対策に区としても積極的なCO2削減目標を持つ必要があると思うがどうか。

また、環境施策のスローガン「日本で一番」にふさわしい構えと施策展開が必要だがどうか。

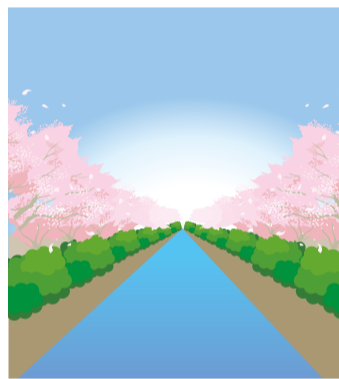
会的信用失墜行為」には当たらないものと判断している。

【区民】②業務継続について

心配をお掛けしていることを深くお詫び申し上げる。他区での事故の発生を防げなかったことを重く受け止め、事業者の安全対策を厳しくチェックした。区側の対策としては、足立区特定委託業務調査委員会等に諮ることで広範囲に渡る点検調査を随時行い絶えず改善を図っていく。

【問】葛西用水親水水路に架かる橋で幾つも修繕されずに工事用ガードフェンスで閉鎖されている箇所がある。早急に修繕整備をし、開放すべきかどうか。

【みどり】現在一時閉鎖している橋等は4カ所所、これらは平成28年度早期に改修工事を実施し、開放していく予定である。



東日本大震災から5年目を迎える

【問】災害の記憶を教訓に災害弱者対策を最優先すべきである

①緊急医療救護所を開設する病院は増やすべきかどうか。

②障がい者等は日常的に通う作業所等に、最初から避難できるようにすべきかどうか。

③要介護高齢者等が、第一次から第二次避難所に移動する体制を早急に整備すべきかどうか。

【危機管理】①引き続き足立区医師会等の協力を得ながら、その他の各病院に働きかけていく。

足立区議会民主党

大学病院の誘致、奨学金、高校中退者対策の強化を！

民主党 おぐり 修平 議員



病院移転は他区の事例を参考に

【問】江東区では大学病院誘致の際に協議会を立ち上げ、土地は10年間の無償貸付、財政支援も実施した。この事例も参考に、東京女子医大東医療センターの移転に取り組むべきかどうか。

【政策経営】現在、江東区事例を参考に、様々な調整を行っている。今後進めていく上でも、参考にしながら取り組んでいく。運営協議会は、区の地域医療の充実を図る上で必要な仕組みと考へており、設置に向けた検討を進めていく。

【問】一部償還免除型奨学金制度が示されたことは評価するが、



の推移等を見極めながら、検討していくべき課題と考へる。

【問】高校中退者対策について

高校からサポーターセッション等に直接つなぐ仕組みづくりを強く都に働きかけてはどうか。

【産業経済】本年2月の厚生労働省通知で、高校等から中途退学者に対してのサポーターセッション事業の詳細な情報提供、支援希望者の把握と誘導等が、新年度予算の中で重点的に取り組む計画と示された点を踏まえ、都教委と高校にサポーターセッションの活用を働きかけていく。進路未決定者対策については、今後の事業の進展を注視しながら、要望等をしていく。

発達障がい児・者・家族に対する支援について

民主党 長谷川 たかこ 議員



学校生活支援シートの作成を

【問】区では平成28年度より各小学校に特別支援教室を設置し、教員による巡回指導を開始する。小学校から中学、高校とつながるアセスメントシートが各学校



で必ず導入されるよう、研修会を行い、学校生活支援シートを作成を徹底してほしいがどうか。【教育指導】教員には、支援の長期計画としての学校生活支援シートと、小・中学校での支援

を具体化した個別指導計画の作成や活用について研修会を行っていく。保護者には、それらをまとめた学校支援ファイルを進学・就労先へ示すことで、支援が広がることを周知していく。

【問】事例検討会や情報共有を行う研究会の発足、スキルアップ研修等、全教師が適切な対応をできるよう、中学・高校を連

無党派のりこ議員

子どもを貧困から守る

イヤです！区役所民間委託

保育需要に即した環境整備を

【問】出産し1、2年は家庭で

【問】民間への委託は、区業務が利潤原理で執行されることを意味する。人件費は抑制、窓口運営も住民サービス向上が最優先されないと思われるがどうか。

【区民】住民サービスを最優先しており、委託実施後も、評価指標の設定と指標の定期的なモニタリングによりレベルの維持向上を図っていく。委託後の人件費等についても、公契約条例の制定自治体として、労働関係諸法令が適正に遵守されているか確認し、適切に対応していく。

【子ども】地域ごとの需要を予測し、新規整備及び既存施設の増改築等により平成28年度に1歳児85人分、2歳児90人分、29年度に1歳児92人分、2歳児98人分の定員整備を計画している。年度途中の入所については、まず4月入所希望の待機児ゼロを達成したのち、需要に対応できるように検討していく。



携させた発達障がい者支援手法の開発を積極的に働きかけ、行ってほしいがどうか。



Table with 2 columns: Budget/Proposal Title and Amount. Includes items like '平成27年度足立区一般会計補正予算(第5号)', '平成28年度足立区一般会計補正予算(第1号)', and '区長提出議案'.

Table with 2 columns: Title and Description. Includes '平成27年度足立区一般会計補正予算(第6号)' and '平成27年度足立区介護保険特別会計補正予算(第4号)'.

Table with 2 columns: Title and Description. Includes '平成27年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第5号)' and '平成27年度足立区介護保険特別会計補正予算(第4号)'.

Table with 2 columns: Title and Description. Includes '平成27年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第5号)' and '平成27年度足立区介護保険特別会計補正予算(第4号)'.

Table with 2 columns: Title and Description. Includes '平成27年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第5号)' and '平成27年度足立区介護保険特別会計補正予算(第4号)'.

めるほか、規定を整備するもの

◇足立区における保育の利用等に関する条例の一部を改正する条例

花畑保育園を廃止するもの
(日本共産党足立区議団より
反対の立場から討論あり)

◇足立区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定を整備するもの

◇足立区国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険法施行令の改正に伴い、規定を整備するとともに、保険料率等を改定するもの

◇足立区育英資金貸付条例の一部を改正する条例

償還金の減免事由を追加するほか、規定を整備するもの

◇第八中学校旧校舎その他解体工事請負契約

契約方法 条件付一般競争入札
契約金額 1億6千936万7千760円
相手方 関口・カシモト

その他の議案

◇鹿浜五色桜小学校新築工事請負契約の変更について

資費前額 30億4千452万円
資費後額 32億7千553万2千円
相手方 三浦・田中・新井

◇東京都後期高齢者医療広域連合の規約変更について

建設共同企業体

後期高齢者医療の保険料軽減経費を各区等が支弁するため、規約の一部を変更するもの

◇債権の放棄について(4件)

足立区生業資金貸付金の未回収金を放棄するもの

◇教師用指導書の購入について

契約方法 特命随意契約
契約金額 3千380万2千272円
相手方 東京都東部教科書供給株式会社

◇入谷大橋及び花畑大橋耐震補強等工事請負契約の変更について

資費前額 4億1千40万円
資費後額 4億6千258万7千760円
相手方 株式会社大達土木

報告

◇損害賠償額の決定

区立小学校の教室内において、投げた折畳み傘が相手方児童の顔面に当たり裂傷を負ったことに対する損害賠償額(11万4千260円)の決定

◇議決を得た契約の変更

(仮称)千住防災ひろば整備工事請負契約 ほか1件

◇訴えの提起

区営駐車場使用料を滞納した相手方に対し、未払使用料等を請求するもの(2件)

◇和解について

区営駐車場使用料を滞納した相手方に対する駐車場使用料請求について和解するもの

◇和解について

区営住宅の使用料を滞納した相手方に対する住宅明渡等請求について和解するもの

◇議決を得た契約の変更

伊興小学校改築工事

諮問

◇人権擁護委員候補者の推薦

人権擁護委員候補者として、森公任氏、小林利子氏、大兼茂子氏、乾雅榮氏、中川美知子氏、田中裕子氏を法務大臣に推薦するため、区長から議会の意見を求められ、異議なものとの答申しました。

議員提出議案

可決したもの

◇足立区議会情報公開条例の一部を改正する条例

行政不服審査法の改正に伴い、議会情報の開示等の決定等に対する審査請求に関する手続を定めるもの

否決したもの

◇足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例

保育利用家庭を経済的に支援すること子育て支援と福祉の増進を図るもの

継続審査としたもの

◇足立区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

子どもの医療費助成が受けられる年齢を拡大するもの

みなさんからの請願・陳情

不採択としたもの

◇安全保障関連2法の廃止を求め意見書の提出を求める請願

◇都立江北高校定時制の存続を求める意見書の提出を求める陳情

◇高野小学校・江北小学校の学校統廃合計画中止に関する陳情

◇高野小学校の存続を求める陳情

◇沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設の計画断念と工事の中止、代執行裁判の提訴取り下げの意見書提出を求める請願

◇「はだしのゲン」の自由閲覧の維持を求める陳情

―いづれも請願・陳情の趣旨に沿いかねる―

今定例会で可決した決議・意見書(要旨)

◇北朝鮮のミサイル発射に抗議する決議

2月7日、北朝鮮は、わが国をはじめとする関係各国が強い自制を求めているにもかかわらず、人工衛星と称する事実上の長距離弾道ミサイルを発射した。これは、弾道ミサイル技術を利用したすべての発射を禁じた国連安全保障理事会決議及び日朝平壤宣言に違反するとともに、六者会合共同声明の趣旨に反するものである。1月6日の核実験の実施に続き、国際社会に対

する重大な挑戦であり、決して許すことができないものではない。平和と安全の都市宣言を行っている足立区として、国際社会の平和と安全を脅かす暴挙は、断じて容認できず、厳しく糾弾するものである。

よって、足立区議会は、北朝鮮のミサイル発射に対し厳重に抗議するとともに、北朝鮮による核・ミサイル・拉致問題の早急かつ包括的な解決を図るため、政府が国際社会と連携して、毅然と対応していくことを強く求める。

以上、決議する。

◇無電柱化の推進に関する意見書

国会及び政府に対し左記事項の実施を強く求めるものである。

記

1 無電柱化に関する基本理念や責務、推進計画の策定等を定め、総合的、計画的かつ迅速に施策を推進すること。

2 法律案の策定にあたっては、公共の福祉の確保や地域経済の発展に貢献し、地方自治体に莫大な財政負担が生じないようにすること。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣あて)

◇児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書

政府に対し、児童福祉法等改正案を国会に提出し、左記事項についてもすみやかに実施するよう強く求めるものである。

記

1 「子育て世代包括支援センター」を法定化し全国展開を図ること。また、養育支援訪問事業等を全自治体で実施すること。

2 児童相談所全国共通ダイヤル「189」の周知と通報しやすい体制を整えること。また、体制整備にも努めること。

3 児童相談所の体制や専門性を抜本的に強化すること。

4 児童相談所と関係機関との連携体制を再構築すること。また、一時保護等で警察と共同対応する仕組みを構築すること。

5 一時保護所の環境改善及び量的拡大を図ること。また、里親や養子縁組を推進し、安心して養育される環境を整えること。

6 被虐待児童が18歳を超えても自立支援が受けられるようにするとともに、きめ細やかなアフターケア事業を全国で実施すること。

◇婚姻歴のないひとり親世帯に寡婦(寡夫)控除の適用を求める意見書

税法上の定める「寡婦」及び「寡夫」とは、過去に法律婚をしたことのある者と定義されているため、婚姻歴のないひとり親世帯には、「寡婦控除」及び「寡夫控除」が適用されない。

よって、足立区議会は、国会及び政府に対し、所得税法・地方税法の寡婦(寡夫)控除に関する規定を改正し、すべてのひとり親世帯に適用するよう強く求めるものである。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣あて)

◇議決日

決 議…2月24日
各意見書…3月24日

教育委員会委員の任命に同意

教育委員会委員について、区長から任命同意が求められ、議会はこれに同意しました。教育委員会委員 小池 康之 同 葉養 正明

監査委員の選任に同意

監査委員について、区長から選任同意が求められ、議会はこれに同意しました。監査委員 久保 一夫

特別区道路線の認定

所在地	幅員(m)	延長(m)
伊興本町二丁目地内	4.50	75.73
扇一丁目地内	4.00	83.56
島根三丁目地内	4.50~4.61	166.51

永年在職議員を表彰

足立区議会は、2月24日の本会議において、足立区議会議員として永年在職および区政の伸展に貢献された功勞に対し、左記の議員を表彰しました。

足立区議会議長(在職25年)



和子 かが 議員

当選7回、厚生委員会委員長、生活保護・高齢者生きがい対策調査特別委員会委員長、総務委員会副委員長、文教委員会副委員長等を歴任

足立区議会 自由民主党

討論者



た だ 郎
た だ 委 員

本予算はボトルネック的課題への取り組みを進化・充実し、厳しい財政状況下でも子どもの貧困対策、6つ目の大学進出や区内初の大病院誘致等を着実に進める区長の強い思いが込められたものとなった。

子ども施策は、妊娠前から切れ目のない母子健康事業の推進、平成30年までの待機児ゼロ、保育施設の整備や人材の確保・定着対策、学習支援の充実や教員の授業力アップ等、くらし施策は、地域コミュニティの活性化、介護予防施策、糖尿病予防、産学連携促進事業、治安対策等の更なる推進、まちづくり施策は、竹ノ塚駅付近鉄道高架化事業の促進、防災・減災事業の充実、区営住宅の集約化等を図った。このような区の取り組みに対し、一定の評価をする。歳入面では、収納率向上対策強化、未利

足立区議会 公明党

討論者



た が た 直 昭
た が 委 員

平成28年度一般会計の総額は2千730億円で対前年度比56億円の増額予算となり、過去最大の予算規模となった。今後も、施設更新の関連費用や社会保障経費等を中心に経費の増大が見込まれ、より一層の自主財源の安定確保に努めなくてはならない。

子ども施策では、学力向上や体験学習の充実をはじめ、ASMAP推進事業等が盛り込まれており、子どもの貧困対策は、早期かつきめ細やかな施策を全庁挙げて取り組まれない。待機児童ゼロに向け、保育人材の確保や定着等の支援策も要望する。

くらし施策では、地域包括ケアシステム構築の取り組み、区内経済の活性化や、治安・美化等、様々な諸課題に対し、安心して住み続けられるまちづくりの予算となっている。今後も、区民の健康を守り、健康

用地の有効活用、自主財源の確保や、今ある仕組みと地域とのつながり、人的資源等の活用を図り、新基本構想の「協創」の精神を持ち、夢と希望にあふれる足立区の未来に向かって取り組むよう要望する。

また、避難所の医薬品備蓄、地下鉄8号線区内延伸、北綾瀬駅改良工事、六町土地区画整理、綾瀬エリアデザイン計画、土づくりの里上部空間整備、総合交通計画、保育士確保、子どもの居場所づくり、不登校対策、文化財の活用、春の花火の復活や、国勢調査での郵便配達員への協力要請、さらに、庁舎内での特定政党を支持するような掲示物等、区民に誤解を与えないよう規則を厳守すること等の要望・提案を尊重し、その実現に努力されるよう強く求める。

なお、共産党から出された修正案は、子どもの学力向上施策の一部中止等、到底賛成できるものではない。

最後に、予算の執行でも、議会との信頼関係を損なうことのないよう強く求める。

長寿社会の基盤ができるよう引き続き、糖尿病対策や認知症対策等の推進を要望する。まちづくり施策では、災害に強い安全・安心なまちづくりの取り組み、竹ノ塚駅付近鉄道高架化等の推進、エリアデザインは、江北エリアの東京女子医大東医療センターや花畑エリアの文教大学移転準備をはじめ、各地域での魅力を創出したまちづくりに取り組まれない。

経営改革施策では、区民サービス向上と職員の資質向上への取り組みに期待する。また、今後30年を見据えた将来像を示す新たな基本構想の答申が、区長へ出された。足立の未来に、安心の確かな道すじをつける年として区政運営を進めていただきたい。なお、共産党提出の修正案は、今後の中長期的な区政運営を考慮した案とは言えず、到底賛成できるものではない。

最後に、我が党委員の指摘事項及び提案や要望については、新年度予算の執行や区政運営に反映させるよう強く求める。

特別 予算 委員会の 討論(要旨)

区分	足立区議会 自由民主党		足立区議会 公明党		日本共産党 足立区議団		足立区議会 民主	
	原案	修正案	原案	修正案	原案	修正案	原案	修正案
一 般 会 計	賛 成	反 対	賛 成	反 対	反 対	賛 成	賛 成	反 対
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	賛 成	反 対	賛 成	反 対	反 対	賛 成	賛 成	反 対
介 護 保 険 特 別 会 計	賛 成	反 対	賛 成	反 対	賛 成	賛 成	賛 成	反 対
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	賛 成	—	賛 成	—	反 対	—	賛 成	—
一 般 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)	賛 成	—	賛 成	—	賛 成	—	賛 成	—



予算特別委員会委員(23名)

- 委員長 / ○副委員長
- せぬま 和男 委員
- 前野 剛 委員
- 針谷 野 委員
- 長澤 興祐 委員
- 伊藤 太 委員
- た 藤 委員
- 工藤 哲也 委員
- 馬場 信男 委員
- 吉岡 茂 委員
- 大嶋 裕 委員
- さ 智 委員
- 佐々木 恵子 委員
- 岡 安 委員
- 長 井 委員
- た 井 委員
- 山 中 委員
- 浅 木 委員
- 鈴 木 委員
- お 川 委員
- 長 谷 委員
- 市 川 委員

日本共産党 足立区議団

討論者



針 谷 み き お
針 谷 委 員

区民生活をめぐる状況は、4年連続で実質賃金がマイナスとなる一方で、社会保険料等の負担増が生活を圧迫していることが明らかとなり、住民福祉の向上を本旨とする地方自治体の責務を果たす上で姿勢を疑わざるを得ない問題が浮き彫りになった。

第一に、区民生活向上対策にも背を向けた姿勢である。我が党は予算修正案を提出したが、保育料の低所得者世帯の軽減、介護利用料の一部負担軽減策等、全部実施しても、区長提案の予算総額より1億円減額して実現できるものである。

第二に、税金のむだ遣いである。戸籍の外部委託では、戸籍法違反、労働法令違反を重ねた富士ゼロックスシステムサービスが再契約となり、国保では、社会的信用失墜行為で競争入札を指名停止と

なった事業者が委託を受けるという事態は、前代未聞で到底認められない。税金のむだ遣いと大企業優遇を指摘せざるを得ない。

第三に、切実な区民の声に耳を傾けず、強引に物事を進める独断的姿勢である。区民が不安に思う放射能汚染対策は行わず、税金を投入しながら大型民間マンション建設を進める特定企業優遇の再開発事業、拠点校を設けず実施しようとする特別支援教室の配置等は見直すべきである。

第四に、区民サービスの低下に繋がりがちな重大な姿勢も問題となった。学童保育の人材確保、深刻な保育士不足や、不登校や虐待が増える要因の一つに教員の多忙化を指摘され、解消が迫られている。

国民健康保険特別会計は保険料の16年連続値上げ、後期高齢者医療特別会計も前期に続く連続の保険料値上げで反対である。暮らしと平和、個人の尊厳を守り発展させるため、区が住民に寄り添った区政運営に転換されることを求める。

足立区議会 民主党

討論者



お ぐ ら 修 平
お ぐ ら 委 員

平成28年度予算は「未来へ。確かな道すじを」と銘打ち、4つのボトルネック的課題の克服に注力する「磨く」と、区の可能性や魅力を最大限引き出していく「創る」という2方向からのアプローチを基本的に踏襲していく方針のもと、示された。

主要施策を見ると、ハード面では、大学や大病院の進出に関する施策、竹ノ塚駅付近鉄道高架化事業、六町・綾瀬エリアデザイン、ソフト面では子どもの貧困対策実施計画の実施に向け、放課後の居場所づくり、ひとり親家庭対策の充実、妊娠前から貧困に陥るリスクの早期発見等が示された。

実施には財源の裏付けが必要だが、当区は依然、厳しい財政状況であり、財政調整交付金に依存せざるを得ない状況である。新年度予算には区債残高の減少と基金の

積み増しによる改善は図られたが、独自の歳入確保、事業の選択と集中の徹底や事務事業の効率化、医療・介護・子どもの貧困等、様々な予防対策の強化、不納欠損や収入未済額の改善の強化を求める。

区の人口推計では30年後の高齢者人口は約20万人、85歳以上を占める割合が2割になると想定され、人口構造変化への対応も急務であり、区民生活負担増となり、さらなる困窮を生みださないよう十分に配慮しなければならぬ。

基本構想審議会の答申の通り、多様性を認め合い、多様な世代と繋がりが支えあえること、経済的な事情にかかわらず、子どもが心身ともに健やかに成長するために、保護者や子どもが孤立することのないよう、地域や学校との連携、切れ目のない社会の構築を図るよう求める。

以上、本委員会での質疑内容を十分考慮し、区民生活向上のために予算を執行されるよう要望する。

